

都民の毎日の生活を守る、様々な災害から都民の命や財産を守る、そして、活気とにぎわいにあふれる自分たちのまちに愛着と誇りを感じあえる東京をつくります。

- 安全・安心は、都民の希望と活力の大前提となるものです。都民の生活、命、財産がしっかりと守られ、その安心感が、東京の活気とにぎわいを生み出します。そして、一人ひとりが、活気あふれるまちに愛着と誇りを感じ、自ら率先して地域の安全・安心を守っていくことが、安全・安心・元気な「セーフ シティ」の目指す姿です。
- 首都直下地震や異常気象をはじめとする様々な災害リスクに対して、耐震化・不燃化、無電柱化、河川の整備などの取組を進めます。同時に、消防団、町会・自治会などを活性化し、地域で助け合う取組を強固なものにします。
- 東京 2020 大会に向けたテロ対策や身近な犯罪の防止などにより、治安の良さや生活の安心を実感できる世界一安全な都市を実現します。
- にぎわいや活力があふれる地域社会をつくるため、商店街の振興や多摩・島しょ地域のまちづくりなどに取り組んでいきます。

## 1 地震に強いまちづくり

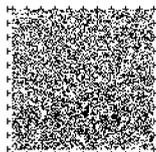
### 地震が起こっても、倒れない・燃えない

- ◇ 電柱のないまちを目指し、都道や区市町村道の無電柱化を進めます。
- ◇ 特定緊急輸送道路沿道建築物や住宅などの耐震化、木造住宅密集地域の不燃化を進めます。
- ◇ 橋や上下水道施設、河川・港湾施設の耐震化などを進め、まちのライフラインを確保します。

## 2 自助・共助・公助の連携による防災力の向上

### 災害の時でも、困らない・独りではない

- ◇ 災害時の迅速な救出・救助や、支援物資が被災者にスムーズに届く体制をつくります。
- ◇ 災害時に食料や飲み物に困らないよう、家庭や企業での備蓄を進めます。
- ◇ 消防団や町会・自治会、自主防災組織による地域の防災力の向上を図ります。



### 3 豪雨・土砂災害対策

#### 大雨が降っても、あふれない・くずれない

- ◇ 集中豪雨でも水害が起きないように、河川や下水道の整備を進めます。
- ◇ リアルタイムでの情報発信、官民が連携した大規模地下街の浸水対策など、都市型水害への対策を進めます。
- ◇ 避難体制の確立やがけ崩れを防ぐなどの土砂災害対策を進めます。

### 4 都市インフラの長寿命化・更新

#### しっかりと管理するので、まちの機能がかわらない

- ◇ 橋や道路などを適切に補修・補強することで、インフラの安全性と健全度を保ち、寿命を延ばします。
- ◇ 上下水道施設や首都高速道路などを計画的に更新します。

### 5 まちの安全・安心の確保

#### どこにいても、守られているから怖くない

- ◇ 防犯カメラの設置や官民一体となったテロ対策、サイバー攻撃対策を進めます。
- ◇ 防犯ボランティアの活動の活性化を図るなど、地域における身近な犯罪等への対策を強化します。

### 6 まちの元気創出

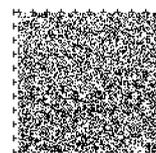
#### 身近な地域が、活気に満ちて住みやすい

- ◇ 商店街や町会・自治会など地域のコミュニティを活性化し、まちの活力を高めます。
- ◇ 空き家の有効活用や適正管理に取り組む区市町村を支援するなど、住みやすい環境をつくります。

### 7 多摩・島しょ地域のまちづくり

#### 安全・安心で、活力ある多摩・島しょ

- ◇ 多摩山間・島しょ地域における災害時の代替ルートとなる道路の整備や土砂災害対策などを進めます。
- ◇ 島しょ地域での地震・津波対策や火山災害対策などを進めます。
- ◇ 子育て世代や高齢者も安心して地域で暮らせる、魅力ある多摩ニュータウンの再生に向けた取組を進めます。



都内の無電柱化の推進

地震の時でも道路を塞がず、美しく安全で歩きやすい街にする、無電柱化に向けた取組を進めます。

主な政策目標	目標年次	目標値
東京都無電柱化推進条例案（仮称）	2017年度	策定
電柱新設の禁止（道路法第37条の適用）	2017年度	都道全線（約2,200km）を指定
センター・コア・エリア*内の計画幅員で完成した都道の無電柱化	2019年度	完了
区市町村道の無電柱化への支援	2017年度	財政・技術支援の拡充開始 （先駆的に低コスト手法を導入する路線等）

■ 東京都無電柱化推進条例案（仮称）の策定

- ・無電柱化推進法の内容を踏まえ、都が管理する道路を対象に、無電柱化を計画的に進めていく方策や、都道にこれ以上電柱を増やさない取組などを盛り込んだ条例案を策定

■ 電柱新設の禁止（道路法第37条の適用）

- ・道路法第37条により、都道全線（道路延長：約2,200km）を指定し、電柱の新設を禁止

■ センター・コア・エリア内の計画幅員で完成した都道の無電柱化

■ 区市町村道の無電柱化について、先駆的に浅層埋設等の低コスト手法を導入する路線や、推進計画策定に対する財政・技術支援を拡充

■ 防災都市づくりや民間開発と連携した無電柱化の促進

- ・防災生活道路を軸とした木造住宅密集地域の無電柱化について、区の実施を支援
- ・都市開発諸制度を活用し、開発区域に隣接する路線での取組を促進

■ 無電柱化を都民にPR

- ・様々な媒体を活用し、無電柱化の意義や効果を都民に向けて積極的にPR

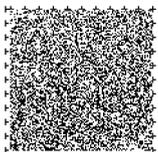
<整備前>



<整備後>



取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
無電柱化推進条例	条例案策定、条例制定	条例制定による無電柱化の推進		
電柱新設の禁止（道路法第37条の適用）	都道全線を指定	都道全線で電柱の新設を禁止		
センターコアエリア内の無電柱化	整備推進	整備推進	整備完了	
区市町村への支援拡充	支援拡充開始（先駆的に低コスト手法を導入する路線等）			継続的に支援



## 倒れない・燃えないまちの形成

建築物の耐震化や木造住宅密集地域の不燃化、ライフラインの耐震化などを進め、地震に強いまちづくりを進めます。

主な政策目標	目標年次	目標値
特定緊急輸送道路沿道建築物*の耐震化	2019年度	耐震化率90%、かつ特に倒壊の危険性が高い建築物の解消
住宅の耐震化	2020年度	耐震化率95%以上

### ■ 特定緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化の促進

- ・ 個別訪問による働きかけ（ローラー作戦）や改修計画の作成支援、改修費用助成等により取組を促進

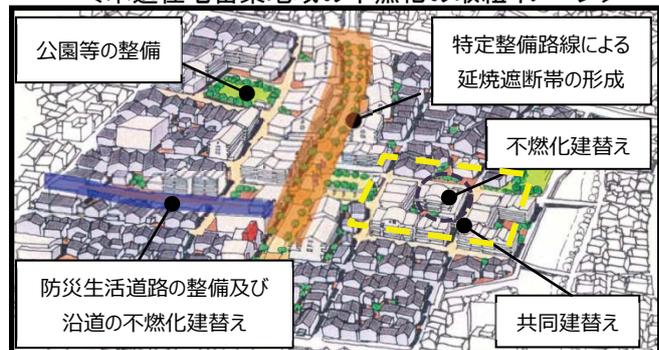
### ■ 住宅の耐震化の促進

- ・ 戸建住宅の全戸訪問を行う区市町村への支援拡充や耐震改修工法の情報提供等により取組を強化
- ・ マンションの耐震化に関する継続的な普及啓発や、助成制度の充実等により耐震化を促進

主な政策目標	目標年次	目標値
木造住宅密集地域（整備地域内）の不燃化	2020年度	不燃領域率70%※
特定整備路線*の整備	2020年度	28区間・約25km 全線整備

※延焼による焼失率がほぼゼロ

### <木造住宅密集地域の不燃化の取組イメージ>



### ■ 木造住宅密集地域（整備地域内）の不燃化

- ・ 不燃化特区の取組を促進するとともに、防災生活道路の拡幅整備により、不燃化建替えを促進

### ■ 特定整備路線の整備を推進

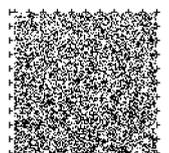
- ・ 延焼を遮断し、防災上、効果の高い幅員15m以上の都市計画道路の整備を推進

主な政策目標	目標年次	目標値
配水管の耐震化 (首都中枢・救急医療機関・競技会場等への供給ルート)	2019年度	耐震継手化完了
下水道管の耐震化 (避難所・ターミナル駅・災害復旧拠点等の施設数)	2020年度	4,155か所完了

### ■ 配水管は、首都中枢等への供給ルートを優先し、耐震継手管への取替えを推進

### ■ 下水道管は、災害復旧拠点等の排水を受け入れる下水道管とマンホールの接続部の耐震化を推進

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化	個別訪問による働きかけ、改修計画の作成支援、改修費用助成等		耐震化率90%	
住宅の耐震化	戸建住宅の全戸訪問を行う区市町村への支援等、マンション耐震化への耐震診断・改修への助成等			
木造住宅密集地域（整備地域内）の不燃化	不燃化特区制度の運用、戸別訪問による不燃化への働きかけ等			
特定整備路線の整備	設計・測量等、用地取得・街路築造工事		用地取得・街路築造工事	街路築造工事
配水管の耐震化		耐震継手化	首都中枢等への供給ルート完了	
下水道管の耐震化		下水道管とマンホールの接続部の耐震化		
	206か所	205か所	185か所	170か所



## 地域防災力の向上

消防団や町会・自治会、自主防災組織を支援し、地域防災力の向上を図ります。

主な政策目標	目標年次	目標値
大規模災害等に対応できる消防団活動体制の構築	消防団員の確保	2020年度 特別区充足率 90%以上
	消防団相互の連携体制の整備	2020年度 整備完了
自主防災組織の活動活性化	2020年度	自主防災組織活動支援事業 60団体実施

### ■ 大規模災害等に対応できる消防団活動体制の構築

- ・新たに効果的な募集広報等を展開し、消防団への入団及び理解を促進
- ・個人の生活や能力に応じた活動を行うことができる環境を整備
- ・大規模災害や東京 2020 大会警戒等における消防団相互の連携体制を整備

### ■ 自主防災組織の活動活性化

- ・自主防災組織それぞれの課題に防災コンサルタントがアドバイスを実施

<消防団員募集ポスター>



取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
消防団への入団促進	効果的な方策の検討 活動環境の検討	新たな方策等の展開 活動環境の整備	新たな募集広報等の推進 生活や能力に応じた活動を行う団員の入団促進	
消防団相互の連携体制の整備	相互連携に向けた検討	区市町村等との調整	連携体制の整備・訓練	東京2020大会での相互連携
自主防災組織活動支援事業	10団体実施	10団体実施	20団体実施	20団体実施

## 豪雨対策の推進

局所的な集中豪雨などによる浸水被害に対する地域の防災力を高め、安全を確保します。

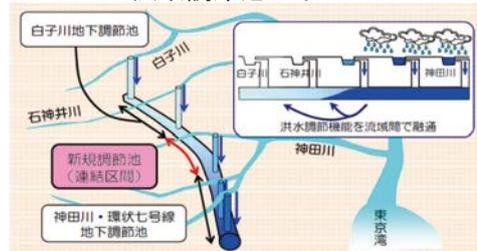
主な政策目標	目標年次	目標値
都内全域の調節池貯留量（累計）	2025年度	360万 <sup>m</sup> ³ (2013年度末比約1.7倍)
環状七号線地下広域調節池等の整備	2025年度	13施設新規稼働
75ミリ対策、50ミリ拡充対策の下水道施設整備（10地区）	2019年度	効果発揮
大規模地下街の時間75ミリ降雨対策	2024年度	全9地区で完了
洪水予報河川等の指定	2024年度	10流域

### ■ 東京都豪雨対策基本方針（改定）をもとに、総合的な治水対策を推進

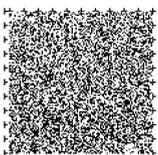
<目標> 区部では時間75ミリ、多摩では時間65ミリの降雨に対応（いずれも年超過確率\*1/20）

- ・広域調節池などの整備や、河川と下水道との連携などにより河川からの溢水を防止
- ・甚大な浸水被害が発生している地域などで下水道施設を整備し、浸水被害の防止を目指す
- ・公共施設への一時貯留施設等の設置支援や、洪水浸水予想（想定）区域図の更新など、減災対策を推進

<広域調節池のイメージ>



取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
河川からの溢水防止	調節池等の整備(2016年度より、環状七号線地下広域調節池など5施設で整備着手)			
	谷沢川分水路など2施設で整備着手		1施設稼働	
下水道施設の整備	大規模地下街の時間75ミリ降雨対策(9地区)			
	5地区で対策継続	1地区で対策完了 4地区で対策継続	2地区で対策完了 2地区で対策継続	2地区で対策継続
減災対策の推進	洪水浸水予想(想定)区域図の更新			
	2区域	4区域	3区域	3区域



## 都市インフラの長寿命化・更新

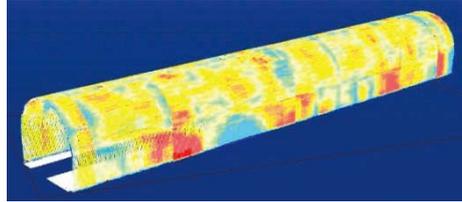
戦略的な維持管理と計画的な更新により、良質な都市インフラを次世代へ継承します。

主な政策目標	目標年次	目標値
橋梁の予防保全型管理*	2024年度	160橋着手（累計）
トンネルの予防保全型管理	2024年度	26トンネル着手（累計）
下水道管の再構築	2029年度	100%完了（整備年代の古い都心4処理区16,300ha）

### ■ 橋梁及びトンネルの予防保全型管理

- ・最先端技術を活用した点検調査を実施
- ・100年間更新することなく健全な状態に保つことを目指し、損傷や劣化が進行する前に適切な対策を実施

### <先端技術（レーザー測定）を活用した点検調査>



設計時のトンネル断面と比較し、変形を把握（赤色や青色が変形している箇所）



トンネル内の変形を自動計測できる点検車

### ■ 空洞探査車の活用による路面下空洞調査

- ・地中レーダーによる舗装内部の破損、路面下空洞等の調査により、道路陥没を未然に防止

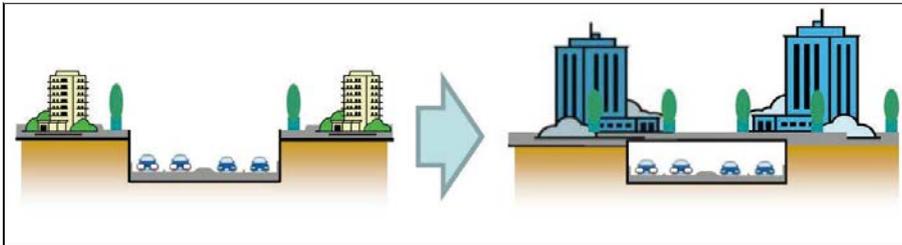
### <空洞探査車>



### ■ 首都高速道路の維持管理及び大規模更新

- ・首都高速道路1号羽田線、3号渋谷線の大規模更新を計画的に推進
- ・都心環状線の日本橋区間や築地川区間について、国とともに都市再生と連携した高速道路の老朽化対策を検討

### <築地川区間における上部空間の活用イメージ>



（出典）国土交通省ホームページ

### <下水道管のリニューアル技術（下水道管の更生工法）>



### ■ 下水道管の再構築

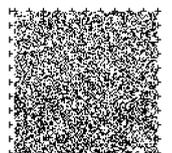
- ・計画的な補修などにより下水道管を法定耐用年数（50年）より30年程度延命化させるとともに、更生工法の活用を図ることで、整備年代の古い都心4処理区の再構築を推進

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
橋梁及びトンネルの予防保全型管理	(点検・調査)	定期点検の実施	1203橋実施 123トンネル実施	121橋着手 17トンネル着手
	(長寿命化)	設計・補修・補強工事の実施		
下水道管の再構築	717ha完了	700ha完了	700ha完了	700ha完了

## 災害発生時におけるドローン技術活用の検証

- ★ 多摩地域においてドローン特区を活用し、土砂災害の発生を想定した実証実験※1を実施

- ・檜原村、奥多摩町、あきる野市において、ドローンから送付される鮮明なりアルタイム画像等を活用し、住民の安否確認手法などを検証（写真提供）ルーチェサーチ株式会社



※1 第14回東京圏国家戦略特別区域会議（平成28年12月2日）において東京都より提案

## テロ対策の強化

人々が安心して東京 2020 大会を楽しめるよう、テロへの脅威に備えます。

主な政策目標	目標年次	目標値	
非常時映像伝送システム*の拡充 (非常時に鉄道事業者の防犯カメラ映像を警視庁に伝送)	2018 年度	新たに 3 鉄道事業者と運用開始	
新たな消防活動体制の確立	新たな部隊運用の構築	2019 年度	完了
	新たな装備・資器材の整備	2019 年度	運用開始

### ■ 官民一体となったテロ対策・サイバー攻撃対策

- ・「非常時映像伝送システム」について、新たに 3 鉄道事業者との運用を開始し、テロ等の発生時における初動対応力を強化
- ・サイバー攻撃の発生に備え、民間事業者と実戦的な訓練を実施

### ■ テロ災害に対する救出救助体制の充実強化

- ・大規模テロ発生時等でも消防活動体制を確保できる、新たな部隊運用を構築し、迅速な救出救助・救急搬送体制を確立
- ・爆発危険のある現場では、ドローン等の装備・資器材を活用し、安全かつ迅速に活動を展開

### ■ 東京国際空港テロ対処部隊の庁舎整備

- ・東京国際空港テロ対処部隊の拠点となる庁舎を整備し、羽田空港の警戒警備を強化

### ＜駅や空港でのテロ訓練＞



取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
非常時映像伝送システムの拡充	3鉄道事業者と構築	3鉄道事業者と運用開始	事業者の更なる拡大	
消防体制の確立	新・部隊運用の調査・分析	システム構築・試行	運用開始・東京2020大会テストイベントでの検証	東京2020大会警戒
	装備・資器材(ドローン等)の検討・整備		訓練・運用開始	
東京国際空港テロ対処部隊の庁舎整備	設計・工事	工事	工事・完成	東京2020大会におけるテロ対処体制の強化

## 地域コミュニティの活性化

商店街や町会・自治会の活性化を通じ、地域の活力を高めていきます。

### ■ 商店街の維持発展

- ・商店街が自主的に取り組むイベントや活性化に向けた取組、空き店舗を活用した取組等を支援

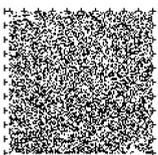
### ■ 町会・自治会の支援の充実

- ・プロボノ（専門技術・能力を活用したボランティア活動）など専門家の派遣により、町会・自治会への加入促進、広報や事業立案など、地域の課題解決を支援

### ＜第 12 回商店街グランプリ和田商店街の商店街ツアーの様子＞



取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
商店街が行うイベント・活性化に向けた取組に対する支援	2,300件/年	2,300件/年	2,300件/年	2,300件/年
商店街の空き店舗を活用した取組への支援		モデル事業を新たに行い、その取組成果を波及		
プロボノなど専門家派遣による町会・自治会支援		専門家派遣		
		効果検証		



## 多摩・島しょ地域のまちづくり

安全・安心で、活力ある多摩・島しょ地域のまちづくりを推進します。

主な政策目標	目標年次	目標値
「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン（仮称）」の策定	2017年度	公表
都営住宅の建替え	2020年度	一部竣工（諏訪団地）
災害時の代替ルート等となる道路整備	2020年度	約7km完成 約10km事業化
緊急輸送道路の拡幅整備	2020年度	川崎街道など約4km整備推進

- 子育て世代や高齢者も安心して地域で暮らせるために、魅力ある多摩ニュータウン全体の再生に向けた「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン（仮称）」を策定
- 都営住宅では、計画的な建替えによりバリアフリー化など居住の水準向上に取り組むとともに、創出用地をまちづくりに活用し、多摩ニュータウンの再生に貢献

<多摩川南岸道路の開通区間>



- 災害時の代替ルートとなる多摩川南岸道路などの整備を推進し、集落の孤立化を防止
- 川崎街道などの緊急輸送道路の拡幅整備を推進し、震災時の救助活動及び物資輸送ルートを確保

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
多摩ニュータウンの再生	多摩ニュータウン地域再生ガイドライン（仮称）策定	ガイドラインの基本戦略を具体化する検討調査を実施し、市への技術支援等、魅力や再生の取組の情報発信		
		都営住宅の建替えの推進	諏訪団地一部竣工	
災害時の代替ルート等となる道路整備	2.6km完成	0.9km完成、6.7km事業化	0.8km完成、3.3km事業化	3.2km完成、0.6km事業化
緊急輸送道路の拡幅整備	川崎街道（日野3・4・3号線）などの用地取得・工事			

主な政策目標	目標年次	目標値
海底光ファイバーケーブルの整備	2019年度	5村6島のうち、整備が完了した村から順次超高速ブロードバンドサービスの提供開始
定期船の就航率向上	2020年度	大島、小笠原（二見・沖）で就航率97.5%以上

- 海底光ファイバーケーブルの整備
  - ・ 5村6島での超高速ブロードバンドサービスの開始による島しょ振興の促進
- 港湾・漁港の静穏化に向けた施設整備を推進し、離島と本土間を結ぶ定期航路の就航率向上

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
海底光ファイバーケーブルの整備	(2016年度整備完了：神津島、御蔵島)			
	4島（新島、式根島、利島、青ヶ島）における海底光ファイバーケーブルの整備推進			
島しょ地域における航路改善と港湾・漁港の整備	元町港他12港 岸壁・防波堤等工事			

